



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部 (氏名) 星野 清孝 TEL 048-253-3131
 ESSセンター長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,998	△0.8	5,644	△13.1	5,887	△12.7	3,973	△24.0
26年3月期第2四半期	20,154	61.4	6,498	208.7	6,743	224.0	5,227	223.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,164百万円 (△6.6%) 26年3月期第2四半期 5,528百万円 (394.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	270.55	269.75
26年3月期第2四半期	361.26	355.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	53,820	47,892	88.9	3,253.08
26年3月期	50,979	43,161	84.5	2,942.46

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 47,856百万円 26年3月期 43,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.2	11,700	△5.5	12,000	△7.1	8,000	△12.5	543.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	18,232,897株	26年3月期	20,232,897株
27年3月期2Q	3,521,727株	26年3月期	5,585,977株
27年3月期2Q	14,688,679株	26年3月期2Q	14,470,238株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成26年10月30日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、輸出、雇用を中心とした経済指標の改善が続く、経済は拡大基調となりました。欧州においては、欧州中央銀行による金融緩和の積極的な姿勢がみられたものの、ウクライナや中東の政治的緊張が払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、中国においても構造改革の行き詰まりに加え、過剰生産能力の調整や不動産市場の調整により、引き続き景気減速傾向が続いております。わが国経済は、消費税増税による個人消費の反動減がやや長引き、景気回復は足踏み状態が続きました。また、急激な為替変動による経済への影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、バランスのとれた経営基盤を構築し、更なる成長ステージを目指すため、以下を今期の経営基本方針として取り組んでまいりました。

1. Pursuing Sustainable growth with well balanced/バランスのとれた持続可能な成長
2. Reshaping the Global Enplas/前進していない現実を直視し、様々な問題の解決

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の重点推進事項を進めることにより株主価値の最大化を目指してまいります。

1. 機能保証を明確にした新製品開発の推進
2. 機能価値の提案営業推進
3. グローバル人材開発の推進
4. 要素技術開発の推進
5. グローバルモノづくり競争力の強化
6. 新事業開発のスピード体制強化
7. グローバル経営基盤の強化
8. 新市場・新規顧客の獲得

この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は19,998百万円（前年同期比0.8%減）となり、収益面におきましては、連結営業利益は5,644百万円（前年同期比13.1%減）、連結経常利益は5,887百万円（前年同期比12.7%減）、連結四半期純利益は3,973百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

プリンタ用部品業界は世界的な市場競争の激化が鮮明となりました。自動車用部品は米国を中心とした自動車販売が継続して好調に推移したことを背景に堅調に推移したものの、事業構造改革の進捗の遅れにより、当第2四半期累計期間の連結売上高は6,017百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント営業損失は93百万円（前年同期は47百万円のセグメント営業利益）となりました。

「半導体機器事業」

半導体市場は、世界的なスマートデバイスの普及拡大、車載・産業用途の需要増加が下支えとなり、好調に推移しました。当社バーイン/テストソケットもスマートデバイス、車載、サーバー用途を中心に販売が増加したものの、売上構成比の変化、今期に実施した欧州販売代理店の事業譲受けに伴う費用の増加等により、当第2四半期累計期間の連結売上高は3,909百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント営業利益は523百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

「オプト事業」

光通信事業はサーバー需要が堅調に推移し、光トランシーバー市場も成長を続けたため、受注が増加しました。LED用拡散レンズは、LED光源液晶テレビの中でも光効率の高い光源直下型タイプの採用が進んでいるものの、新興国向けローエンドモデルにおける当社レンズの採用に遅れがみられました。この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は10,072百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント営業利益は5,214百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は53,820百万円となり、前連結会計年度末比2,840百万円の増加となりました。流動資産につきましては2,410百万円増加しました。主な変動要因は受取手形及び売掛金で342百万円、製品で197百万円、有価証券で1,800百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては430百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で98百万円減少したものの、無形固定資産で205百万円、投資その他の資産で323百万円増加したことによるものです。

負債は5,927百万円となり、前連結会計年度末比で1,890百万円の減少となりました。流動負債につきましては1,712百万円減少しました。主な変動要因は未払法人税等が1,827百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては178百万円減少しました。主な変動要因は退職給付に係る負債が144百万円減少したことによるものです。

純資産は47,892百万円となり、前連結会計年度末比4,731百万円の増加となりました。主な変動要因は自己株式の消却等に伴い資本剰余金で2,821百万円、自己株式で2,951百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金で3,442百万円、為替換算調整勘定で1,086百万円増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は88.9%となり、前連結会計年度末比で4.4%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、自動車関連、半導体関連は好調に推移したものの、オプト事業において新興国市場の成長鈍化の影響がみられ、また、地域戦略および新製品開発に進捗の遅れがあることから、売上、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を下回る見込みです。このため、平成26年4月30日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成26年4月30日公表)	42,000	14,000	14,000	9,800	669.08
今回修正予想 (B)	40,000	11,700	12,000	8,000	543.80
増減額 (B - A)	△2,000	△2,300	△2,000	△1,800	—
増減率 (%)	△4.8	△16.4	△14.3	△18.4	—
前期実績 (平成26年3月期)	39,529	12,383	12,912	9,139	629.42

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が369,438千円増加、退職給付に係る負債が148,035千円減少し、利益剰余金が333,635千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,038,549	22,155,983
受取手形及び売掛金	6,786,493	7,128,582
有価証券	5,600,000	7,400,000
製品	669,843	867,231
仕掛品	579,713	517,612
原材料及び貯蔵品	584,474	629,854
その他	2,153,644	2,124,233
貸倒引当金	△4,939	△5,627
流動資産合計	38,407,778	40,817,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,571	3,344,516
機械装置及び運搬具(純額)	2,602,186	2,735,693
土地	2,877,803	2,905,665
その他(純額)	1,522,819	1,296,546
有形固定資産合計	10,381,382	10,282,423
無形固定資産		
のれん	—	251,179
ソフトウェア	537,810	680,754
その他	202,346	13,231
無形固定資産合計	740,156	945,165
投資その他の資産	1,450,645	1,774,607
固定資産合計	12,572,183	13,002,196
資産合計	50,979,961	53,820,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,477,218	1,580,351
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	3,010,722	1,183,679
賞与引当金	632,844	679,662
役員賞与引当金	181,041	110,025
その他	1,780,840	1,816,533
流動負債合計	7,282,658	5,570,243
固定負債		
長期借入金	300,028	200,032
退職給付に係る負債	160,509	15,869
役員退職慰労引当金	19,110	19,090
その他	55,845	121,930
固定負債合計	535,493	356,923
負債合計	7,818,152	5,927,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,367,333	7,545,477
利益剰余金	32,485,224	35,927,467
自己株式	△7,988,344	△5,036,590
株主資本合計	42,944,668	46,516,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,638	157,510
為替換算調整勘定	138,749	1,224,835
退職給付に係る調整累計額	△85,018	△42,575
その他の包括利益累計額合計	153,369	1,339,771
新株予約権	29,814	—
少数株主持分	33,956	36,319
純資産合計	43,161,809	47,892,899
負債純資産合計	50,979,961	53,820,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,154,989	19,998,870
売上原価	9,378,474	9,250,913
売上総利益	10,776,514	10,747,957
販売費及び一般管理費	4,277,722	5,103,081
営業利益	6,498,791	5,644,876
営業外収益		
受取利息	13,080	15,779
受取配当金	7,177	8,141
為替差益	113,721	133,795
スクラップ売却益	94,322	64,170
その他	36,988	43,241
営業外収益合計	265,290	265,129
営業外費用		
固定資産賃貸費用	16,559	18,801
その他	4,278	3,915
営業外費用合計	20,838	22,716
経常利益	6,743,243	5,887,289
特別利益		
固定資産売却益	13,876	17,507
その他	—	2,565
特別利益合計	13,876	20,072
特別損失		
固定資産売却損	2,669	2,872
特別損失合計	2,669	2,872
税金等調整前四半期純利益	6,754,450	5,904,489
法人税、住民税及び事業税	1,884,978	1,696,072
法人税等調整額	△360,711	232,262
法人税等合計	1,524,267	1,928,335
少数株主損益調整前四半期純利益	5,230,183	3,976,154
少数株主利益	2,723	2,195
四半期純利益	5,227,460	3,973,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,230,183	3,976,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,659	57,872
為替換算調整勘定	240,760	1,088,373
退職給付に係る調整額	—	42,442
その他の包括利益合計	298,420	1,188,689
四半期包括利益	5,528,603	5,164,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,524,393	5,160,360
少数株主に係る四半期包括利益	4,210	4,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月13日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,860,140千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,545,477千円、自己株式が5,036,590千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。